

条件付一般競争入札公告〔共通事項〕

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項及び第2項各号のいずれかの規定に該当しない者であること。（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員が実質的に経営を支配する事業者でないこと。
- (4) 申請書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日建技第141号。以下「措置基準」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 受注を希望する業務に、入札日現在において申請者と3ヶ月以上の雇用関係にある者を管理技術者として配置できること。

2 不正又は不誠実な行為がある場合等の取扱い

上記の入札参加資格要件を全て満たす場合であっても、次の各号のいずれかに該当するときは、参加資格を認めないことがある。

- (1) 不正又は不誠実な行為があること。
- (2) 経営状況が著しく不健全であると認められること。
- (3) 業務が重複し、管理技術者による業務の遂行が困難であると認められること。
- (4) 建設関連業務について業務成績が著しく不良であること。
- (5) その他不公正又は不誠実と認められる事由等があり、建設関連業務の受託者（以下「受託者」という。）として不適当であると認められること。

3 入札参加手続等

- (1) 入札参加申請手続き
入札公告に示す期限までに次の書類を提出すること。
 - ア 入札参加資格審査申請書（様式第1号）
 - イ 管理技術者及び担当技術者の資格、雇用関係及び業務実績を確認できる書類
 - ウ 入札参加資格で求める業務実績を確認できる書類
 - エ その他入札参加資格のために必要と認める書類
- (2) 入札参加資格確認書類の提出方法及び提出場所
入札公告に示す場所等へ持参により提出すること。
- (3) 設計図書等の閲覧等
 - ア 本業務に係る設計書、図面、仕様書及び契約条項等（以下「設計図書等」という。）は、発注機関が入札公告で示す方法において、閲覧できるものとする。
 - イ 設計図書等に対する質問及び回答
 - (ア) 設計図書等について質問がある場合は、入札公告に示す期間内に発注機関に質問書を提出することができる。
なお、一般的事項に関しては、電話又は口頭により照会して差し支えない。
 - (イ) 質問書に対する回答は、入札公告に示す期間までにFAXで回答することとし、質問者への直接回答は原則として行わないものとする。
- (4) 入札への参加
 - (1)により提出された書類等を審査した結果、参加資格要件を満たしており、条件付一般競争入札参加資格確認結果通知書（様式第2号）により通知のあった者が入札に参加できること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
入札及び開札の日時及び場所は、入札公告に示すとおりとする。

4 入札保証金

入札公告に示すとおりとする。

5 入札書の提出等

- (1) 入札書の提出期限及び提出方法は、入札公告に示すとおりとする。
- (2) 質問回答において、積算に関わる事項を知らせることがあるので、質問回答を閲覧のうえ、入札書の提出を行うこと。
- (3) 入札書の提出は、指定された方法としなければならない。
- (4) 一度提出した入札書等の書替え、引換え又は撤回は認めない。
- (5) 落札価格の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった総額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 落札者の決定方法

- (1) 最低制限価格制度の最低制限価格から予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合、入札執行者の指示により、当該入札者にくじを引かせて決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、入札事務に関係のない職員にくじを引かせて決定するものとする。

7 入札結果等の公表

- (1) 契約締結後における対象業務の入札結果は、競争入札及び随意契約の情報の公表に係る要綱により、行政情報センター又は行政情報サブセンターのホームページに掲載するとともに、閲覧に供することにより公表するものとする。
- (2) 入札結果の公表までの間は、入札の経緯、結果の問い合わせには、一切応じないものとする。

8 入札の無効等

契約締結後において、入札が無効となることが明らかになった場合は、県の指示に従わなければならない。

9 契約保証金

- (1) 落札者は、以下のア～オまでのいずれかの書類を提出又は提示しなければならない。
 - ア 契約保証金納付に係る領収書
 - イ 契約保証金に代わる担保となる有価証券等に係る有価証券納付書及び現品
 - ウ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書
 - エ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券
 - オ 債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約に係る証券
- (2) 契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の10分の1以上とする。
- (3) (1)の規定にかかわらず、会計規則第112条第4号から第6号、第10号又は第11号に該当するときは、契約の保証を付さなくてよいものとする。

10 管理技術者の配置

管理技術者、照査技術者（設計図書に定める場合）及び担当技術者（設計図書に定める場合）は、入札日において、入札公告に示す要件を満たす者でなければならない。

11 その他

- (1) 入札参加者は、条件付一般競争入札説明書及び入札心得を遵守しなければならない。
- (2) 落札者の決定後、この入札に付する業務に係る委託契約の締結までの間において、公正な入札が確保されていなかった場合及び当該落札者が入札公告に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該委託契約を締結しないことがある。
- (3) 入札参加資格審査申請書、確認書類等に虚偽の記載をした者に対しては、建設関連業務に係る指名停止等措置基準に基づき、指名停止等の措置を行うことがある。
- (4) 入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。
- (5) 入札参加に要する費用は、入札参加希望者の負担とし、本委託業務の入札が中止された場合であってもその補償を請求することができないものとする。

岩手県知事 様

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

入札参加資格審査申請書

先に公告された委託業務について、条件付一般競争入札の入札参加資格要件を満たしているので、入札心得及び入札条件等を承諾のうえ申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 委託業務名

委託業務名	
-------	--

2 建設関連業務競争入札参加資格者名簿の登録

第 一 号	登録業務	業務
-------	------	----

3 公告で求められている技術者の資格及び在籍する人数（技術者要件を満たすもの）

資格名	人数	資格名	人数
補償業務管理士 (事業損失部門)	人	事業損失部門に係る業務経験7年 以上の者	人
補償コンサルタント登録規程第 3条第1号ロに該当する者	人		人
	人		人
	人		人

4 本委託業務対象地域の本社（営業所）の所在地（地域要件を満たすもの）

所在地	
-----	--

5 連絡担当者職氏名・連絡先

担当者職・氏名	
住所	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

6 委託業務実績

委託業務名	
テクリス(アグリ)登録	<input type="checkbox"/> 有（登録番号 ）・ <input type="checkbox"/> 無
業務対象地域	
最終委託額	
発注者	
委託期間	
委託業務概要	
添付資料名	

7 技術者の資格・業務経験

管理技術者の資格・現在従事中の業務の有無

技術者氏名			
雇入年月日	□昭和・□平成・□令和 年 月 日		
資格免許等			
現在従事中の業務の有無	有 ・ 無		
	有の場合	業務名	
		発注者	
		従事役職	
		委託期間	年 月 日 ～ 年 月 日

担当技術者の資格・現在従事中の業務の有無

技術者氏名			
雇入年月日	□昭和・□平成・□令和 年 月 日		
資格免許等			
現在従事中の業務の有無	有 ・ 無		
	有の場合	業務名	
		発注者	
		従事役職	
		委託期間	年 月 日 ～ 年 月 日

※ 資格を証明する資料（建築士免許証等の写）及び雇用関係を確認できる資料（健康保険証（記号、番号、保険者番号及びQRコードについてはマスキングの上提出すること。）等の写し）を添付すること。

注 後日、条件付一般競争入札参加資格確認結果通知書を送付しますので、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、長3号封筒（切手の添付は不要）をこの申請書と併せて提出してください。

[別添]

【申請書記載上の留意事項】

- 1 この入札参加申請書及び確認書類に虚偽の記載等が明らかになった者に対しては、建設関連業務に係る指名停止等措置基準に基づき、指名停止等の措置を行うことがあるので留意すること。
- 2 この申請書には公告に明示した入札参加要件に適合する業務及び技術者を記載すること。
- 3 委託業務概要には、入札公告の入札参加資格に示した内容が明確に確認できるよう設計数量、構造、工法等の必要事項を具体的に記載すること。
- 4 技術者の資格免許等の欄には、有する資格の名称、交付番号、交付年月日等を記載すること。
- 5 財団法人日本建設情報総合センターの測量調査設計業務実績システム（テクリス）等に登録されている場合は、登録番号を記載し、業務カルテの写しを提出すること。テクリス等への登録がない場合及び登録があっても公告で求める要件が登録内容から確認できない場合は契約書、仕様書、図面等の写しなどの挙証資料を提出すること。

様式第2号

令和 年 月 日

住所又は主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

様

岩手県知事

条件付一般競争入札参加資格確認結果通知書

先に申請のあった下記業務に係る競争入札参加資格について、参加資格を満たしていることを確認したので通知します。

記

- 1 入札公告日
- 2 業務名
- 3 入札及び開札の日時及び場所
- 4 入札保証金